

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
Ⅲ. 1 (1). ①	独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置 独立行政法人の効率化に関する措置 (1). 随意契約の見直し ① 独立行政法人の契約は、原則として一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。)によることとし、各独立行政法人は、随意契約によることができる限度額等の基準について、国と同額の基準に設定するよう本年度中に措置する。	法人	◎ 随意契約によることができる限度額等の基準等を国と同額の基準に設定するために規定の改正を20年3月に実施し、20年4月から適用することとした。	◎ 随意契約によることができる限度額等の基準は18年7月1日、契約に係る公表の基準は19年10月1日に改正した。	◎ 平成20年3月、随意契約によることができる基準額の引き下げを行い、国と同額の基準に設定した。(平成20年3月31日に契約事務取扱い規則を改正)	◎ 随意契約によることができる限度額等の基準は18年4月1日、契約に係る公表の基準は20年1月1日に改正した。	
②	各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成18年度に締結した競争性のない随意契約1兆円のうち、約7割(0.7兆円)を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。	法人 総務省	○ 随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は、平成20年度から順次一般競争入札等に移行することとした。	○ 随意契約見直し計画に基づく取組を着実に実施しており、引き続き実行する。	○ 平成20年度中に実施予定。随意契約見直し計画における競争性のない随意契約の割合:件数(11.1%)、金額(41.3%)	○ 平成20年度中に実施予定	
③	各独立行政法人は、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、真に競争性、透明性が確保される方法により実施する。	法人	◎ 企画競争、公募を行う際には、競争性、透明性が確保されるような仕様書の作成を行う。	◎ 企画競争を行う場合には、参加者の公募、審査基準の公表及び複数の採点項目による採点等により、競争性及び透明性の確保を図っている。	◎ 総合評価方式や企画競争を行う場合、競争性・透明性を十分に確保するため、参加者を公募し、評価方法の作成や落札者決定段階において、評価委員に当該分野の有識者を招聘するなど、第三者の意見を反映させるための方策を講じている。	◎ 公募の応募者が少数だった場合、より多くの応募者を募るため公募期間の延長を実施し、また、企画内容等を選考するため、審査委員会の設置や外部有識者の参加を得た選考会を開催した。	
④	随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。	評価委員会 監事 監査人	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。				
⑤	各独立行政法人は、随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップを実施する。	法人	◎ 20年7月公表済。				
⑥	総務省は、独立行政法人における随意契約見直しの取組状況を取りまとめ、公表する。	総務省	—	—	—	—	* 総務省が対応
(2). ①	保有資産の見直し ① 各独立行政法人は、基本方針及び専門調査会の議論等を踏まえ、保有する合理的理由が認められない土地・建物等の実物資産の売却、国庫返納等を着実に推進し、適切な形で財政貢献を行う。このため、所要の条件整備を行う。	法人 内閣	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	* 改正通則法案関連。

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
②	各独立行政法人は、上記の売却等対象資産以外の実物資産についても、引き続き、資産の利用度等のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを実施する。その際、継続する事務・事業に当該資産が必要と判断される場合であっても、証券化等による資産圧縮について検討する。	法人	◎ 本館・つくば分館の建物及び土地は、公文書等の保存のための書庫、展示施設、閲覧サービス施設、執務用の事務所等として活用しているところ。 特に書庫は、歴史的に重要な公文書等を将来にわたり保存する施設として、相当量の受入れに対応できるとともに長期的な使用が必然となる施設である。 移管基準の改正等により、今後さらに各府省等からの移管数の増加が見込まれることから、公文書等の排架状況を見据えながら、将来の書庫拡充も視野に入れた資産の有効活用に努める。	該当なし	◎ 資産保有の必要性については適宜見直しを実施	該当なし	* 改正通則法案関連。
③	各独立行政法人は、不要となった金融資産の売却やそれに伴う積立金の国庫返納を行うとともに、既存貸付金の売却・証券化の検討・促進や不良化している貸付けの早期処分等により金融債権について圧縮の方向で見直しを行う。また、金融資産の運用については、運用の効率性の向上に向けて、運用体制の確立と運用方針の明確化を図る。	法人	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	* 同上
④	保有資産の見直しの状況については、監事による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ適切にチェックする。	評価委員会	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。				
		監事	◎ 監事監査において、厳正なチェックを行った。				
(3).	官民競争入札等の積極的な適用 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供する財・サービスの質の維持・向上と経費削減を図る。	法人	△ 「(独)国立公文書館の体制等の充実のための方策について検討を行う中で、広報業務における民間競争入札の導入の可能性について検討し、監理委員会と連携しつつ、平成21年度末までに結論を得る。」(公共サービス改革基本方針)こととしている。	○ 内閣府官民競争入札等監理委員会等と調整のうえ、相模原事務所の企画・管理・運営については、平成20年度中に民間競争入札を実施する。 企業・消費者向け教育・研修事業については、平成21年度に官民競争入札を導入する。	現時点において適用の予定はない。 研究開発に関しては、官民競争入札は馴染まないと考えられる。一方、施設の清掃等管理や、事務系管理業務の一部については、既に外部委託を実施している。	該当なし	

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
(4)	給与水準の適正化等	—	—	—	—	—	
①	独立行政法人の役員の報酬及び職員の給与等について、独立行政法人が公的主体と位置付けられることや財政支出を受けていることも踏まえ、以下の点について対応する。	—	—	—	—	—	
ア	各独立行政法人は、人件費総額について、行政改革推進法の規定に沿って着実に削減に取り組むこと。	法人	○ 平成18年度以降5年間で平成17年度末に対して5%以上(3名)の人員削減を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組んでいる。 (平成21年度 1名削減予定) (平成22年度 2名削減予定)	◎ 5年間5%の人件費削減措置を今後とも着実に実施する	— 沖縄機構は行革改革推進法による人件費総額削減の対象外。	◎ 常勤職員1名を削減するとともに、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日)を踏まえ、役職員の給与に関しては国家公務員の給与構造改革を踏まえ、人事院勧告に準じて、給与規程の改正を行った。	
イ	主務大臣は、国家公務員と比べて給与水準の高い法人に対して、その水準が高い理由及び講ずる措置について公表し、国民に対して納得が得られる説明を行うとともに、社会的に理解が得られる水準とするよう要請すること。	主務大臣	◎ 平成20年5月、給与水準適正化等への対応について、内閣総理大臣から国立公文書館あて文書で要請済	◎ 平成20年4月、主務大臣である内閣総理大臣より国民生活センター理事長宛に要請を行った。	◎ 平成20年4月、内閣総理大臣より、機構理事長に対し文書により要請。	該当なし	
ウ	主務大臣は、国の財政支出規模の大きい法人及び累積欠損のある法人に対して、給与水準が適切なものかどうかを検証の上、十分な説明責任を果たすものとし、国民の理解が得られないものについては、水準そのものの見直し等適切に対応するよう要請すること。	主務大臣	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
エ	主務大臣は、各独立行政法人に対して、独立行政法人の長の報酬を各府省事務次官の給与の範囲内とするよう要請すること。	主務大臣	該当なし	該当なし	該当なし	◎ 20年5月、内閣総理大臣から北方領土対策協会理事長あて文書で要請済。	
オ	各独立行政法人の長を除く理事及び監事等の報酬について、個人情報保護にも留意しつつ、法人の長と同様に、個別の額を公表すること。	法人	◎ 公表済み	◎ ホームページにおいてガイドラインに基づき給与水準を公表した。	◎ 平成20年6月公表済み	◎ 従前より公表済み	
②	各独立行政法人は、能力・実績主義の活用により、役員の報酬及び職員の給与等にその業績及び勤務成績等を一層反映させる。特に、役員については、当該役員の各期の業績が適切に報酬額に反映されることが必要である。	法人	◎ 特定独立行政法人として、国に準じた給与規程等を設けている。 職員については、勤務成績に応じた昇給の実施、勤勉手当の支給を行っている。(職員給与規程) また、役員の期末特別手当についても、勤務実績に応じたものとする(役員報酬規程)	◎ 役員に対しては、評価委員会の評価を報酬の一部に反映させている。 職員に対しては、目標管理の導入により適切な人事評価を行うとともに、その業績及び勤務成績等を給与に反映している。	◎ 平成19年度には全ての職員に対して能力・実績に基づいた評価を行った。今後、さらに業績、勤務成績等を役員の報酬及び職員の給与等に反映させることとしている。	◎ 役員の報酬については、独立行政法人北方領土問題対策協会役員給与規程に基づき、勤務実績に応じて期末特別手当に反映され、職員の給与等については、独立法人北方領土問題対策協会職員給与規程に基づき、勤務実績に応じて査定昇給や勤勉手当に反映される。	

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
③	給与水準に関して、十分国民の理解が得られる説明がなされているか等の観点から、監事による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳格にチェックする。	監事	◎ 監事監査において、厳正なチェックを行った。				
		評価委員会	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。				
2	独立行政法人の自律化に関する措置						
(1).	内部統制・ガバナンス強化に向けた体制整備						
①	業務遂行体制の在り方						
ア	各独立行政法人は、役職員に対して、目標管理の導入等により適切な人事評価を行うとともに、その業績及び勤務成績等を給与・退職金等に一層反映させることにより業務遂行へのインセンティブを向上させる。また、主務大臣は各独立行政法人の長について、また、各独立行政法人の長は当該法人の役員について、職務の執行が適当でないため法人の業務の実績が悪化した場合であって、当該役員に引き続き職務を行わせることが適当でないと認めるときは解任事由となり得ることを再確認する。	法人 主務大臣	◎ 適切な勤務評定を実施し、勤務成績に応じた勤奨手当の支給や昇給を実施している。	◎ 役員に対しては、評価委員会の評価を報酬の一部に反映する。職員に対しては、目標管理の導入により適切な人事評価を行うとともに、その業績及び勤務成績等を給与に反映する。	○ 平成19年度には全ての職員に対して能力・実績に基づいた評価を行った。今後、さらに業績、勤務成績等を役員の報酬及び職員の給与等に反映させることとしている。理事長及び役員について、業務実績の悪化等が解任事由となり得ることは、主務大臣及び理事長においてそれぞれ再確認している。	◎ 勤務成績を給与等に反映平成15年10月1日より実施済。 ○ 目標管理の導入所管府省等の実施状況を参考にしながら、実施を検討する。	
イ	各独立行政法人は、民間企業における内部統制制度の導入を踏まえ、独立行政法人における役職員の職務執行の在り方をはじめとする内部統制について、会計監査人等の指導を得つつ、向上を図るものとし、講じた措置について積極的に公表する。	法人	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。法施行後対応。
ウ	独立行政法人における監事の在り方を含めた内部統制の在り方について、第三者の専門的知見も活用し、検討を行う。	法人	—	—	—	—	* 同上 * 関連「Ⅲ 2 (1) ④ カ」
エ	特定独立行政法人以外の独立行政法人は、特定独立行政法人に準じ、その職員の勤務時間、休憩、休日及び休暇について公表するよう努める。	法人	— (対象外)	◎ ホームページにおいて就業規則を公表済み。	◎ 平成20年8月 機構のホームページ上で就業規則を公表済み。	◎ 15年10月より公表済み。	
オ	各独立行政法人は、その業務・マネジメントに関し国民の意見募集を行い、業務運営に適切に反映させる。	法人	◎ HPでの意見フォームや展示会実施時のアンケートを活用し、さまざまな機会に国民の意見を聴取し、業務の向上等に活用 なお、平成20年度において、HPでの意見フォームをよりわかりやすい場所に設置、6月30日より公開している。	○ ホームページにおける意見募集の方法について検討中。	◎ 平成20年7月機構のホームページに、国民のご意見・ご要望を聞くコーナーを設けた。今後、適切に業務運営に反映することとしている。	◎ 北方領土問題に関する啓発施設に意見箱を設置し、施設への要望や北方領土問題に対する意見募集を実施するとともに、交流事業等の実施の際にアンケートを行い、参加者の意見・要望等を事業運営の改善に繋げている。	* 関連「Ⅲ 2 (1) ⑥ エ」
カ	独立行政法人の長の任命について、内閣の一元的関与を強化するとともに、監事及び評価委員会の委員の任命についても内閣の一元的関与を図ることを速やかに実施する。	内閣	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。 * 関連「Ⅲ 2 (1) ④ イ」

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考	
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会		
②	② 関連法人等との人・資金の流れの在り方 ア 国から独立行政法人への再就職については、従来の総量規制(長の1/2、役員の1/2)は達成されたところであるが、引き続き、その在り方を検証する。	同上	—	—	—	—		
	イ また、独立行政法人から関連法人等への再就職についても、いわゆる官製談合問題などの問題が露呈したことから、その在り方を検証する。	同上	—	—	—	—	* 同上。	
	ウ 独立行政法人の長等の役員については、公募制の積極的活用等により、適材適所の人材登用を徹底する。	主務大臣	—	—	—	—	* 同上。法施行後対応。	
	エ 各独立行政法人は、独立行政法人と関連法人との間における人と資金の流れについて、透明性を確保するため、独立行政法人から関連法人への再就職の状況及び独立行政法人と関連法人との間の補助・取引等の状況について、一体としての情報開示を実施する。総務省は、各法人の情報公開状況を総覧可能な状況に置くものとする。	法人 総務省	該当する関連法人はない。	◎ 措置済み (関連法人への再就職の状況及び独立行政法人と関連法人との間の補助・取引等の状況について、毎年総務省に報告し情報を開示している)	該当する関連法人はない。	法人:◎ 17年度より公表済。 総務省:◎ 平成20年3月、各法人のウェブサイト上の情報公開ページへのリンク集をe-govに掲載		
	オ 各独立行政法人は、関連法人への再就職に関連して不適正な契約の発生等がある場合には、その責任において、人と資金の流れについて適正化を図る。	法人	該当する関連法人はない。				該当なし	
	カ 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、情報開示の状況について、監事及び会計監査人による監査で厳格にチェックするとともに、評価委員会において事後評価を行う。	評価委員会	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。					
		監事 監査人	◎ 監事監査において、厳正なチェックを行った。			◎ 監事・監査人による監査において、厳格なチェックを行った。	* 関連「Ⅲ 1 (1) ③、④、⑤」	
③	③ 管理会計の活用及び情報開示の在り方 ア 各独立行政法人は、管理会計の活用により、事務・事業別、部門別といった単位における費用を明確にしつつ、費用対効果の分析を適切に行うこと等により、経営の効率化を図る。	法人	◎ 課・係ごとの予算の執行状況や業務の進捗状況について常時把握しており、これにより、事業の優先度により再配分を行うなど、館全体の効率的運営に努めている。	◎ 平成19年度分から実施する。	○ 既に各予算配布部署毎の費用を明確にした上で、効果分析のための情報をマネジメントに提供しており、今後こうした取組をさらに進める。	◎ 15年10月より実施済み。		
	イ 各独立行政法人は、業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報の開示を徹底する。	法人	◎ 国立公文書館とアジア歴史資料センターの決算額を区分した財務資料を公表	◎ 平成19年度分から実施する。	○ 平成20年8月、研究事業を4つに区分したセグメント情報の開示を開始。	◎ 15年10月より実施済み。		
	ウ 総務省は、事業報告書について、主要な損益の発生要因等を明らかにするなど、独立行政法人の運営状況等について国民に分かりやすい形での情報開示を行うため、標準的な様式を定める。	総務省	—	—	—	—	* 総務省が対応。	
④	④ 監事監査等の在り方 ア 主務大臣は、監事の機能を強化するため、在任期間の延長を検討するほか、責任の明確化の観点から、決算関連業務を考慮した任命を行う。また、規模の小さい法人の負担等を考慮する必要はあるものの、常勤監事を置くよう努める。その際、マネジメントの肥大化を招くことのないよう、配慮すべきである。	主務大臣	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。法施行後対応。	

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
イ	監事の独立性、専門性強化の観点から、その任命について内閣の一元的関与を図る。	内閣	—	—	—	—	* 同上 * 関連「Ⅲ 2 (1) ① 力」
ウ	各独立行政法人の監事は、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、給与水準の状況、内部統制の状況及び情報開示の状況について、監査で厳格にチェックする。また、このために必要な監査体制を適切に整備する。	監事	◎ 監事は、常に館の運営状況を把握し、定期又は臨時に監査を行っている。	◎ 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、給与水準の状況、内部統制の状況及び情報開示の状況について、監査で厳格にチェックした。	◎ 20年4月、監事監査において、厳正なチェックを行った。また、監事の事務補助職員が適切に監事監査の補助事務を行う体制となっている。	◎ 会計担当及び管理グループの職員が、監事監査及び監査法人監査の際に補助事務を行い、適切に対応している。	
エ	各独立行政法人の監事は、相互間の情報交換・連携を強化する。	総務省 監事	△ 情報交換・連携の強化に向けた対応を検討中。	◎ 措置済み (特殊法人等監事連絡会総会に出席する等して、他法人監事との情報交換等を図っている。)	—	—	◎既に監事連絡会が開催。
オ	評価委員会は、監事による監査の状況を踏まえ、連携して評価に当たる。	評価委員会	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。				* 関連「Ⅲ 1 (4) ③」
カ	監事の在り方を含めた内部統制の在り方について、第三者の専門的知見も活用し、検討を行う。	法人	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。法施行後対応。 * 関連「Ⅲ-2-(1)-①-ウ」
⑤	外部監査の在り方						
ア	会計監査人は、随意契約の適正化を含めた入札・契約状況及び内部統制の状況について、独立行政法人の財務諸表等について行う監査の中で厳格にチェックする。	監査人	該当なし	該当なし	該当なし	◎ 会計監査人による監査において、厳格なチェックが行われた。	
イ	主務大臣は、会計監査人の独立性の確保のため、選任の透明性を確保するとともに、その責任を明確化する。	主務大臣	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。法施行後対応。
⑥	事後評価の在り方						
ア	主務大臣は、中期目標について、その達成度を厳格かつ客観的に評価するため、法人の業務の全般にわたり可能な限り網羅的かつ定量的な指標を設定するなど、法人が達成すべき内容や水準を明確化及び具体化する。また、中期目標の達成状況等に応じて、当期又は次期の中期目標の内容や期間について必要に応じ柔軟に検討する。	主務大臣	○ 第3期中期目標(平成22年度～)策定時に検討の上対応	◎ 第2期中期目標(20年4月～)策定時に検討の上対応済み。	平成21年2月 ○次期中期目標(平成21年度～)の策定時に、法人が達成すべき内容や水準を明確化及び具体化する。	◎ 第2期中期目標(20年4月～)策定時に検討の上対応済み。	
イ	評価委員会は、関連法人を有する独立行政法人について、連結財務諸表、個別財務諸表等の情報を関連法人に関するものを含めて的確に把握した上で評価を実施する。	評価委員会	該当なし	該当なし	該当なし	○ 今後の業務評価については、関連法人に関する情報も含めて的確に把握した上で評価を実施する。	
ウ	評価委員会の評価については、評定区分を統一する。その上で、評価基準の統一を検討する。	総務省	—	—	—	—	* 関連「Ⅲ 2 (1) ⑥ 力」
エ	評価委員会は、独立行政法人の評価の際、業務・マネジメント等に係る国民の意見募集を行い、その評価に適切に反映させる。	評価委員会	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。	△ 来年度以降の年度評価の際に検討			* 各法人の意見募集と一体的に対応 * 関連「Ⅲ 2 (1) ① 才」

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
オ	各独立行政法人は、評価結果を役職員の給与・退職金等の水準、そのマネジメント体制等に反映させる。	法人	◎ 従来より、良好な評価結果を踏まえ、特定独立行政法人として、国に準じた給与基準、退職金基準を設けている。	◎ 評価結果を役員の給与・退職金等の水準に反映する。	○ 平成21年3月、評価結果を職員の給与及びマネジメント体制等に反映。役員については今後反映。	◎ 役職員の給与については、勤務実績に応じて期末特別手当の増減や査定昇給、勤勉手当の増減を実施しており、また役員の退職手当については、年度評価が勘案されその額が決定されており、評価結果が反映される仕組みとなっている。	
カ	現行の各府省ごとの評価体制について、内閣全体として一元的な評価機関により評価する仕組みに改めるとともに、各独立行政法人の長及び監事の人事について、評価機関が評価結果を反映させて関与する仕組みとする方向で早急に検討を進め、平成20年のできるだけ早期に結論を得る。	内閣	—	—	—	—	* 改正通則法案関連。法施行後対応。
⑦	情報開示の在り方						
ア	独立行政法人に関する情報開示については、国民の理解が得られるよう、分かりやすく説明する意識を徹底する。	法人	◎ 利用者の視点に立ち、利便性及びサービスの向上のためHPを全面的に見直し、平成19年4月1日に新たなHPを公開した。	◎ 分かりやすい情報開示に努める。	◎ ニュースレターを定期的に発行し、またホームページを適宜更新することにより、法人全体の事業において、国民に対して分かりやすく説明する意識を徹底。	◎ 北方領土問題等についての国民世論の啓発は、当協会の目的のひとつであり、情報開示による国民のより一層の理解の重要性について、協会内における定例会議等において職員の意識徹底を図っている。	
イ	国民の情報へのアクセスの円滑化のため、例えば、財務諸表上のデータについて一覧性ある形で情報開示するほか、独立行政法人のウェブサイトにおける情報へのアクセスを容易化する。	法人 内閣 総務省	◎ 平成20年3月対応済み。				
ウ	独立行政法人の業務及びマネジメントに係るベストプラクティスを公表する。	総務省	—	—	—	—	* 総務省が対応。
(2)	国から独立行政法人への財政支出 国から独立行政法人への財政支出は、3.5兆円(平成19年度当初予算ベース)であるが、事務・事業の見直し、随意契約の見直し等による費用削減を図ることはもとより、寄附金募集の拡大に向けた取組の強化など、自己収入の増大に向けた取組を推進することを通じて、中期的には国への財政依存度を下げることを目指す。	法人	○ 国民共通の財産である歴史資料として重要な公文書等を適切に保存し、一般の利用に供し、後世に伝えていくという当館の事務・事業の性格上、自己収入を大きく見込むことは困難であるが、公文書等のうちから視覚的に興味を引きそうな絵図や文書など魅力あるものを選定し、「絵はがき」等に加工し、販売するなど、自己収入増大のための努力をしている。	◎ 業務運営に要する経費について、毎年度着実に効率化を図る。	◎ 随意契約見直し計画の着実な実施等により、費用削減を図っている。(平成19年度に締結した競争性のない随意契約のうち75.8%を一般競争入札に移行することにより、約30百万円の経費削減が見込まれる。)	◎ 事務・事業の見直しを行い、北方領土問題等に関する調査研究について、これまで恒常的に開催した北方領土問題研究会を廃止、毎年開催してきた国際シンポジウムは、必要に応じて開催とし、また、随意契約の見直しを行い、北方四島交流事業(受入)の旅行代理店契約について、20年度より競争入札に移行した。	

	計画に記載された事項	主体	実施状況				備考
			国立公文書館	国民生活センター	沖縄科学技術研究基盤整備機構	北方領土問題対策協会	
IV 1	その他 今後の課題 Ⅱ及びⅢで継続検討とされた課題については、原則として1年以内に結論を得るよう努める。	—	—	—	—	—	
2	整理合理化計画の実施 (1). Ⅱ及びⅢで取り組むこととされた事項について、原則として平成22年度末までに措置する。	—	—	—	—	—	
(2).	各独立行政法人の取組状況について、評価委員会等関連会議におけるそれぞれの活動の中でフォローアップを実施する。また、全体の取り組み状況について、関係府省の協力を得て有識者会議によるフォローアップを実施する。	評価委員会 有識者会議	◎ 平成19年度業務実績の年度評価の際にチェックを行った。				
3	雇用問題への対処	—	—	—	—	—	
4	その他 以上のほか、独立行政法人の整理合理化に関し、会計検査院の決算検査報告、研究開発を担う独立行政法人に係る総合科学技術会議の方針等において指摘等された事項について、引き続き、所要の施策の検討を進め	法人	—	—	—	—	

注1 表中各事項の取組み実施時期については、整理合理化計画において、「具体的な対応案」の欄中に記載のあるものを除き、「原則として平成22年度末までに措置する。」こととされている。

注2 表中継続検討とされた課題については、「原則として1年以内に結論を得るよう努める。」こととされている。

注3 表中、「◎」は既に取り組み済み(対応時期及び内容を記載)、「○」は取組を確定し現在実施中又はこれから実施予定(対応時期及び内容を記載)、「△」は現在取組を検討中(取組み見込みを記載)、「空白」はまだ検討していない(検討予定時期を記載)、を表す。